

(単位 千円)

会計名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越等予算額 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
1 一 般 会 計	39,062,000	5,458,367	741,203	45,261,570
2 国民健康保険事業勘定特別会計	12,770,813	5,488	0	12,776,301
3 土地取得特別会計	118,339	0	0	118,339
4 部落有財産特別会計	11	19	0	30
5 介護保険特別会計	12,147,121	166,115	0	12,313,236
6 後期高齢者医療特別会計	2,619,473	220	0	2,619,693
合 計	66,717,757	5,630,209	741,203	73,089,169

(単位 千円、%)

会計名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 一般 会 計	45,261,570	37,430,372	82.7	45,261,570	36,282,207	80.2
2 国民健康保険事業勘定特別会計	12,776,301	11,124,086	87.1	12,776,301	11,568,402	90.6
3 土地取得特別会計	118,339	88,339	74.6	118,339	88,339	74.6
4 部落有財産特別会計	30	29	96.7	30	0	0.0
5 介護保険特別会計	12,313,236	10,747,128	87.3	12,313,236	10,034,891	81.5
6 後期高齢者医療特別会計	2,619,693	2,531,891	96.6	2,619,693	2,329,151	88.9
合 計	73,089,169	61,921,845	84.7	73,089,169	60,302,990	82.5

歳入の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 市税	11,820,362	11,518,817	97.4
2 地方譲与税	247,400	252,999	102.3
3 利子割交付金	13,900	12,298	88.5
4 配当割交付金	115,000	122,435	106.5
5 株式等譲渡所得割交付金	82,300	131,014	159.2
6 法人事業税交付金	175,400	187,804	107.1
7 地方消費税交付金	2,306,000	2,208,605	95.8
8 ゴルフ場利用税交付金	17,900	21,794	121.8
9 環境性能割交付金	57,900	63,174	109.1
10 地方特例交付金	79,100	76,974	97.3
11 地方交付税	8,149,400	8,612,148	105.7
12 交通安全対策特別交付金	14,100	11,563	82.0
13 分担金及び負担金	193,112	157,317	81.5
14 使用料及び手数料	670,562	602,407	89.8
15 国庫支出金	10,901,171	9,716,343	89.1
16 府支出金	3,449,803	1,987,517	57.6
17 財産収入	383,631	241,394	62.9
18 寄附金	1,300,000	506,742	39.0
19 繰入金	1,120,479	61,408	5.5
20 繰越金	151,676	151,676	100.0
21 諸収入	472,674	304,968	64.5
22 市債	3,539,700	478,100	13.5
23 自動車取得税交付金	0	2,875	-
歳入合計	45,261,570	37,430,372	82.7

歳出の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 議会費	282,039	278,152	98.6
2 総務費	6,198,223	3,853,377	62.2
3 民生費	20,647,230	18,333,696	88.8
4 衛生費	3,746,085	2,924,795	78.1
5 労働費	17,704	17,277	97.6
6 農林業費	421,915	245,210	58.1
7 商工費	492,305	309,080	62.8
8 土木費	3,079,166	2,445,325	79.4
9 消防費	1,295,218	1,177,780	90.9
10 教育費	5,389,164	3,666,566	68.0
11 災害復旧費	657,612	195,782	29.8
12 公債費	2,992,797	2,835,167	94.7
13 予備費	42,112	0	0.0
歳出合計	45,261,570	36,282,207	80.2

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 国民健康保険料	2,190,305	2,089,816	95.4
2 使用料及び手数料	1,201	585	48.7
3 国庫支出金	350	183	52.3
4 府支出金	9,049,098	7,936,750	87.7
5 財産収入	1,200	969	80.8
6 繰入金	1,511,164	1,078,916	71.4
7 繰越金	1,638	1,636	99.9
8 諸収入	21,345	15,231	71.4
歳入合計	12,776,301	11,124,086	87.1

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	207,815	192,423	92.6
2 保険給付費	8,808,227	7,786,434	88.4
3 納付金	3,473,425	3,455,243	99.5
4 共同事業拠出金	10	0	0.0
5 保健事業費	260,502	128,245	49.2
6 基金積立金	2,574	0	0.0
7 公債費	163	0	0.0
8 諸支出金	16,241	6,057	37.3
9 予備費	4,644	0	0.0
歳出合計	12,773,601	11,568,402	90.6

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	27,289	27,288	100.0
2 繰入金	61,049	61,051	100.0
3 諸収入	1	0	0.0
4 土地開発基金借入金	30,000	0	0.0
歳入合計	118,339	88,339	74.6

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 土地開発費	30,000	0	0.0
2 公債費	88,339	88,339	100.0
歳出合計	118,339	88,339	74.6

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	30	29	96.7
歳入合計	30	29	96.7

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	30	0	0.0
歳出合計	30	0	0.0

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 保険料	2,390,103	2,392,178	100.1
2 使用料及び手数料	554	1,009	182.1
3 国庫支出金	2,681,716	2,456,562	91.6
4 支払基金交付金	3,085,091	2,724,775	88.3
5 府支出金	1,865,946	1,467,475	78.6
6 財産収入	900	618	68.7
7 繰入金	2,154,209	1,566,584	72.7
8 諸収入	1,036	4,245	409.7
9 繰越金	133,681	133,682	100.0
歳入合計	12,313,236	10,747,128	87.3

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	560,752	265,826	47.4
2 保険給付費	10,953,641	9,176,653	83.8
3 地域支援事業	639,252	575,762	90.1
4 基金積立金	80,087	0	0.0
5 公債費	500	0	0.0
6 諸支出金	73,004	16,650	22.8
7 予備費	6,000	0	0.0
歳出合計	12,313,236	10,034,891	81.5

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 後期高齢者医療保険料	2,153,280	2,035,369	94.5
2 使用料及び手数料	101	110	108.9
3 繰入金	433,425	420,277	97.0
4 繰越金	1	75,954	7,595,400.0
5 諸収入	32,886	181	0.6
歳入合計	2,619,693	2,531,891	96.6

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	69,660	65,680	94.3
2 広域連合納付金	2,518,232	2,260,136	89.8
3 保健事業費	29,801	3,335	11.2
4 予備費	2,000	0	0.0
歳出合計	2,619,693	2,329,151	88.9

令和5年度 税目別の人口一人当り、世帯当り税負担状況

令和6年3月31日現在

人口 98,786 人

世帯数 47,571 世帯

(単位：円)

区 分		調定額	調定額／人口	調定額／世帯数	
(1) 市民税	現年	5,757,562,870	58,283	121,031	
		滞納	56,977,029	577	1,198
		計	5,814,539,899	58,860	122,229
	個人	現年	5,235,708,870	53,000	110,061
		滞納	52,935,669	536	1,113
		計	5,288,644,539	53,536	111,174
	法人	現年	521,854,000	5,283	10,970
		滞納	4,041,360	41	85
		計	525,895,360	5,324	11,055
(2) 固定資産税	現年	4,501,145,800	45,565	94,619	
		滞納	45,092,575	456	948
		計	4,546,238,375	46,021	95,567
	純固定資産税	現年	4,431,296,200	44,858	93,151
		滞納	45,092,575	456	948
		計	4,476,388,775	45,314	94,099
	交付金	現年	69,849,600	707	1,468
(3) 軽自動車税	現年	234,437,500	2,373	4,929	
		滞納	7,052,473	71	148
		計	241,489,973	2,444	5,077
	軽自動車税	現年	222,004,500	2,247	4,667
		滞納	7,052,473	71	148
		計	229,056,973	2,318	4,815
	環境性能割	現年	12,433,000	126	262
(4) 市たばこ税	現年	497,367,879	5,035	10,455	
(5) 入湯税	現年	1,907,625	19	40	
(6) 都市計画税	現年	901,355,100	9,124	18,948	
	滞納	9,565,188	97	201	
	計	910,920,288	9,221	19,149	
市税総計	現年	11,893,776,774	120,399	250,022	
	滞納	118,687,265	1,201	2,495	
	計	12,012,464,039	121,600	252,517	

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		面 積	備 考
1 土 地	公用財産	53,530.42	
	公共用財産	5,013,595.36	
	その他	120,401.64	
	計	5,187,527.42	
2 建 物	公用財産	27,582.03	
	公共用財産	227,367.83	
	その他	9,362.07	
	計	264,311.93	

(2) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	現在高	備 考
1 財政調整基金	2,519,735	
2 普通建設事業基金	1,255,298	
3 減債基金	3,293,600	
4 ふるさとづくり基金	860,454	
5 生涯学習及び国際交流基金	132,144	
6 長寿ふれあい基金	699,657	
7 日野地区環境整備基金	444,600	
8 滝畑地区環境整備基金	154,200	
9 緑化基金	285,339	
10 奨学基金	95,288	
11 子ども教育支援振興基金	117,101	
12 豊かな森林づくり基金	163,788	
13 市民公益活動支援基金	10,455	
14 公共施設維持改修基金	2,714,123	
15 スポーツ振興基金	0	
16 国民健康保険事業財政調整基金	909,912	
17 土地開発基金	1,074,509	
18 市地区部落有財産基金	96,438	
19 原地区部落有財産基金	16,000	
20 介護給付費準備基金	1,314,386	
合 計	16,157,027	

(1) 目的別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 公共事業等債	1,356,344	5.4	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	293,419	1.2	
3 公営住宅建設事業債	152,301	0.6	
4 災害復旧事業債	405,283	1.6	
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	0	0.0	
6 全国防災事業債	124,532	0.5	
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,940,592	7.8	
8 一般単独事業債	4,916,069	19.6	
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	51,996	0.2	
10 財源対策債	786,157	3.1	
11 減収補てん債	65,498	0.3	
12 減税補てん債	69,712	0.3	
13 臨時財政対策債	14,276,821	57.1	
14 その他	581,892	2.3	
合 計	25,020,616	100.0	

(2) 借入先別内訳

(単位 千円)

区分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 財政融資資金	7,905,578	31.6	
2 旧郵政公社資金	369,489	1.5	
3 地方公共団体金融機構	13,544,037	54.1	
4 国の予算貸付	51,996	0.2	
5 市中銀行	637,070	2.5	
6 その他金融機関	119,993	0.5	
7 共済等	2,364,953	9.5	
8 大阪府	27,500	0.1	
合 計	25,020,616	100.0	

令和5年度 河内長野市水道事業報告書（下半期）

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度について、水道事業の主な収入である給水収益については、下半期の実績で前年度比約4,800万円の増加となりました。これは令和4年度に原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援する対策として、水道料金基本料金の減免を実施した影響によるものです。なお、令和3年度と比較すると人口減少などにより、依然として減少傾向にあります。

① 令和5年度予算重点施策の取り組み状況

1. 施設の更新・改良について

上半期から引き続き、老朽化設備の更新として、日野浄水場活性炭注入設備の更新工事及び千代田受水場電気設備等更新工事を行いました。

また、重要給水施設などへの水道管路の更新工事を行いました。さらに、基幹施設である西之山配水池の統廃合と企業団第2分岐の導入を図るため、西之山配水池更新工事実施設計業務を実施しました。

2. 送配水管の整備について

老朽管更新工事として、国道（旧）170号配水管布設替工事、古野町地区配水管布設替工事、喜多町地区配水管布設替工事、加賀田地区配水管設替工事、市道門前下里線配水管布設替工事、市道貴望ヶ丘病院在宅線配水管布設替工事を実施しました。

下水道事業関連としては、高向地区、加賀田地区の老朽管布設替工事を実施しました。

② 業務量

給水人口は98,779人で前年同期と比較して1,246人（△1.2%）減少し、給水戸数は47,566戸と58戸増加しました。

配水量は5,125,942 m³で前年同期と比較して153,318 m³（△2.9%）減少しています。また、有収水量も4,857,917 m³と前年同期と比較して57,951 m³（△1.2%）減少しています。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,175,594,519円（税抜）となり、前年同期と比較して113,292,742円（△8.8%）の減少となりました。

これに対して総費用は1,218,804,991円（税抜）で、前年同期と比較して23,112,264円（△1.9%）の減少となりました。

(2) 令和6年度予算の概要及び事業の経営方針

① 令和6年度予算の概要

令和6年度予算における主な業務予定量は、給水戸数が47,951戸、年間給水量が10,049,000m³となっています。

次に、収益的収入及び支出は、水道事業収益2,271,911千円、水道事業費用は2,322,242千円で、実質収支は110,000千円（税抜）の赤字となっています。

また、資本的収入及び支出は、資本的収入が526,261千円、資本的支出が1,206,935千円で、資本的収入が資本的支出に不足する額680,674千円は、損益勘定留保資金などで補てんする予定です。

② 令和6年度事業の経営方針

令和6年度の上下水道ビジョンに基づく主な施策としては、「安全」の取り組みとして、老朽化した浄水施設の統廃合（ダウンサイジング）や安定水源の確保を目標として、基幹施設の統廃合と企業団第2分岐の導入を図るため、市道貴望ヶ丘小山田線配水管布設替工事を行います。また、水質基準改正への対応として、日野浄水場薬品注入設備更新実施設計業務を行います。「強靱」の取り組みとして、重要給水施設などへの水道管路の更新工事の実施や老朽化した中央監視設備の更新工事を行います。「持続」の取り組みとして、上下水道ビジョンの中間見直し計画に基づき、経営基盤の健全化に向け、不足する財源の確保を図ります。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的収入	2,402,060	2,408,862	100.3
資本的収入	806,948	745,312	92.4
収入合計	3,209,008	3,154,174	98.3

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的支出	2,367,660	2,300,538	97.2
資本的支出	1,830,241	1,705,125	93.2
支出合計	4,197,901	4,005,663	95.4

令和5年度 河内長野市下水道事業報告書（下半期）

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度の下水道使用料収入は、供用開始済の地域での水洗化を実施したものの、人口減少に伴う水需要の減少などにより、下半期の実績で前年度比約700万円の減少となりました。

① 建設改良事業

令和5年度下半期の公共下水道整備事業は、上半期から引き続き、下水道未普及地域における汚水管渠布設工事を実施すると共に、長寿命化対策として公共下水道南青葉台（その5）外汚水管渠工事など改築・更新工事を実施しました。また、災害時における避難所の生活衛生を確保するため、三日市小学校や加賀田小学校でマンホールトイレの整備を行いました。

浄化槽整備事業は、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽の設置整備工事を高向地区などで実施しました。

② 業務量

令和5年度末の整備人口は、93,905人で前年度と比較して902人（△1.0%）減少しましたが、普及率は95.06%で前年度と比較して0.3%増加しました。水洗化人口については89,942人で前年度と比較して744人減少しましたが、水洗化率は95.91%で前年度とほぼ同水準となりました。下半期での有収水量については、4,438,974m³で前年同期と比較して34,775m³（△0.8%）減少しました。

③ 経営・財政

令和5年度下半期における収益的収支の総収益は、1,918,076,856円（税抜）となりました。これに対して総費用は、1,581,463,677円（税抜）となり、下半期全体としては、336,613,179円（税抜）の黒字となりました。

(2) 令和6年度予算の概要及び事業の経営方針

① 令和6年度予算の概要

令和6年度予算における主な業務量は、汚水整備人口が93,493人、年間有収水量が8,735,180^m³となっています。

次に、収益的収入及び支出は、下水道事業収益が3,050,736千円、下水道事業費用が3,007,269千円で、実質収支は10,000千円（税抜）の赤字となる予定です。

また、資本的収入及び支出は、資本的収入が2,073,178千円、資本的支出が3,100,468千円で、資本的収入が資本的支出額に不足する額1,027,290千円は、損益勘定留保資金や繰越利益剰余金処分額などで補てんする予定です。

② 令和6年度事業の経営方針

令和6年度においても上下水道ビジョンに基づき事業を実施していきます。

「快適な生活環境」の取り組みとして、高向（その12）汚水管渠布設工事をはじめ、加賀田地区などで公共下水道整備事業を実施していきます。また、浄化槽整備事業も併せて実施していきます。

「安全・安心」の取り組みとして、住宅団地の老朽化した下水道管路施設の更新について、ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道千代田南町（その5）汚水管渠工事をはじめ、南花台などで長寿命化対策工事を実施していきます。

「安定・経営基盤の強化」の取り組みとして、上下水道ビジョンの中間見直しの検証結果を踏まえ、将来の人口減少予測に伴う収益および水需要の減少に対応するため、不足する財源の確保について検討していきます。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的収入	3,146,093	3,164,206	100.6
資本的収入	1,503,884	1,310,669	87.2
収入合計	4,649,977	4,474,875	96.2

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
収益的支出	3,062,478	3,032,063	99.0
資本的支出	2,580,000	2,393,320	92.8
支出合計	5,642,478	5,425,383	96.2